

マスクは 不要？

コロナワクチン接種後の 職場環境を考える

新型コロナウイルスのワクチン接種が進行中です。従業員が2回目の接種を終えた場合、会社としてはどう対応すればよいのでしょうか。免疫獲得後のオフィス環境や勤務体制などについて展望します。

産業医・社会保険労務士
岩崎 涼太

新型コロナ流行下における 会社の基本対応

(1) 感染対策の目的設定

「クラスターを発生させない」ことが新型コロナウイルス流行下における会社の感染対策上の目的です。そのための最優先事項が、「従業員のワクチン接種率を向上させる」ことです。

それは、ワクチンが最も強固な科学的根拠（特に重症化予防、感染予防、発症予防等）を有しているからです。

代表的なmRNAワクチンは、2回目接種後約2週間で免疫を得られます。その後は一定の期間、免疫細胞や抗体が自動的に体内を監視してくれます。

つまり、従業員各人の注意には、ほとんど依存しません。その点で3密回避、マスク着用、社会的距離の維持等の対策と比較して有効性が高いです。

ワクチン接種が進んでいれば、誰かがウイルスを社内を持ち込んだとしてもクラスターは発生しにくいといえます。

そのため、従業員に対しては、

「感染対策を徹底する」という曖昧なメッセージではなく、「社内でのクラスター発生を防止するためには、ワクチン接種が医学的に一番有効です」と明確なメッセージを発信するべきでしょう。

(2) ワクチン接種を勧める仕組み

従業員のなかには、ワクチン接種に対して必要性を感じていない人も相当数います。そのため、接種のハードルを下げるのが接種率の向上につながります。

たとえば、朝礼やミーティングで接種を推奨したり、目につく場所へワクチン接種のポスターを掲

示したりすると効果的でしょう。そのうえで、ワクチン接種に對して、次のような取扱いをすることも考えられます。

① 接種に要する時間を就業時間とする

② 接種後の副反応について特別有給休暇を与える

③ 2回接種を完了した場合に奨励金を支払う

たとえば、大阪市の久保井インキ株式会社では、ワクチン接種日に特別有給休暇を付与し、接種完了者に奨励金1万円を支給しています。

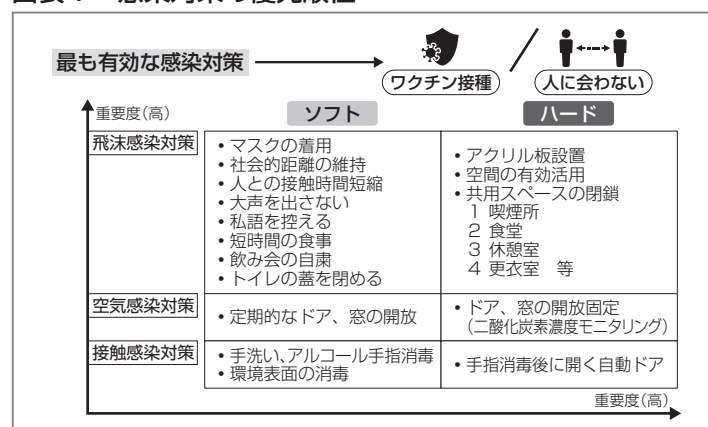
職場で実施すべき感染対策

(1) ワクチン先進国の現状

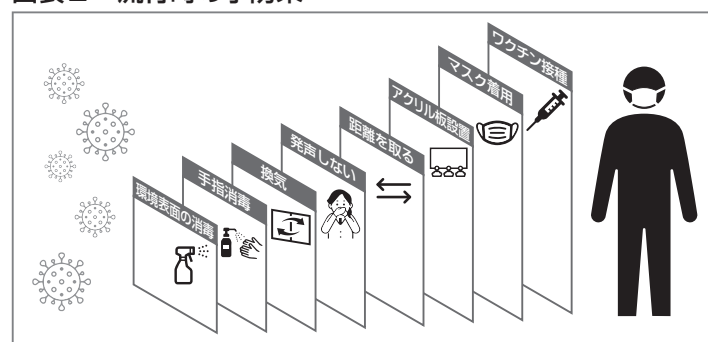
ことし9月、政府は、ワクチンを2回接種した人の行動制限について緩和策を探る考えを示しました。経済活動も維持する必要があるため、ワクチンパスポートを含め、議論は深まっていくでしょう。一方、ワクチン接種先進国のアメリカの現状はどうでしょうか。CDC（疾病対策予防センター）は、ことし8月4日時点で、次のようなガイドライン（Guidance for Fully Vaccinated People）を示しています。

- ワクチン接種以外ではマスク着用が特に重要である
 - ワクチン接種後、十分に免疫が獲得されれば行動制限を緩和してよい（デルタ株にはマスク着用が求められる）
 - ワクチン接種後、十分に免疫が獲得されるまでは、すべての予防策（マスクの着用、社会的距離、換気、手指の消毒等）を継続する必要がある
- また、マイクロソフト社は、すべての従業員とベンダー、訪問客

図表1 感染対策の優先順位



図表2 流行時の予防策



① ハード面の対策（テレワークの活用、オフィスの配置変更等、個人の注意に依存しない対策）

② ソフト面の対策（マスク、手指消毒等、個人の注意に依存する対策）

職場で実施すべき感染対策は、主に次の2つです（図表1）。

日本でも、今後アメリカに近づくでしょうが、職場においてワクチン接種を義務付ける流れはそれほど強くないでしょう。

労働災害防止のセオリーとして、個人の注意に依存する対策よりも、依存しない対策のほうがより強力であるとされています。人間の注意力には限界があり、忙しければ散漫になるためです。

まずは、マスク着用や手指消毒などのソフト面の対策よりも、テレワーク等のハード面の対策を優先させましょう。常に注意が強い

られる環境では疲労しますし、楽なほうが長続きます。よい意味で手を抜いて、余力でソフト面の対策を励行しましょう。

感染対策上、バリアの枚数は多いほど安全です。一番強力なバリアはワクチン接種です。その次に飛沫感染対策、エアロゾル感染対策（空気感染対策）、接触感染対策の順番です（図表2）。

今後、強力な変異株が登場した際は、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等を目安に、何枚ものバリアを用意する必要があるかもしれません。逆に感染者数が著しく減少していますのならバリアの枚数は少なくても構いません。感染が落ち着いても最後まで必要となるバリアは、ワクチン接種とマスク着用（＋手指消毒）でしょう。インフルエンザのように社会的に受け容れられているイメージです。

今後も医学的にはすべての感染対策が重要ですが、ワクチンの普及により、徐々にバリアを減らすことが許容されるでしょう。

クラスターの発生しやすい場所での飛沫感染対策は長期にわたり残る可能性が高いですが、クラスターの低リスクエリアでの接触感染対策等は徐々に姿を消していく

かもしれません。

会社の担当者は、バリアの枚数を柔軟に増減できるように準備しておきましょう。

会社で把握すべきは、ワクチン接種率と社会的受容（ワクチン接種者の行動制限解除、ワクチンパスポートの活用、医療体制の拡充等）の程度です。そのうえで、労働使出席の衛生委員会をリードして会社としての方針を決定してください。

なお、従業員のワクチン接種率を社内で公開する必要はありません。未接種者への不利益につながる可能性があるからです。担当者が情報を管理し、未接種者への配慮も忘れないようにしましょう。

ワクチン接種率向上による変化を見据えて

(1) 出口戦略

ワクチン接種に加えて、新型コロナウイルスの社会的受容が進めば、以前のような環境に回復する可能性があります。ただし、当面の間は、この2つの条件を満たすことは難しいでしょう。

現状、会社が想定すべき出口は、「従業員のワクチン接種率90%以

上」+「主要なクラスター対策」だと考えます。

この2点を満たしたうえで、感染者数が少なければ（緊急事態宣言中ではない等）、衛生委員会などにおいて、社内の感染対策や行動制限の緩和を検討すればよいでしょう。

たとえば、緊急事態宣言が発令されていない状況において、社内のワクチン接種率が90%以上かつ、マスク等の感染対策が徹底できていれば、その他のコロナ対策で過度な負担となっている部分や経営上の不利益が想定される領域をコロナ以前の形態に戻していきましよう。

ただし、新たな変異株が出現すれば、再び何枚ものバリアを用意することが肝心です。

(2) オフィス環境

オフィス環境について、筆者が考える要点は、次の2点です。

- ・注意に依存しない、よい意味で楽な対策はそのまま継続する
- ・飛沫感染対策は継続する

これらを踏まえて、オフィススペースごとに講ずべき措置を検討しましょう。

① 執務スペース

社会的距離の確保、距離がとれ

ないときのアクリル板設置は、継続したほうがよいでしょう。

会議の数を減らしたり、会議のオンライン化などで、空いている会議室等があれば、執務室に変更して、密を回避するようにするとよいでしょう。

② 共用スペース

喫煙所、食堂、休憩室、更衣室などの共用スペースは、ハイリスクエリアとして指定しましょう。会話する、マスクを外す、距離が近い（3密のイメージ）場所ほど強力な制限が必要です。

一般的にリスクが大きいのは、喫煙所V食堂V休憩室V更衣室の順です。

ハイリスクエリアでは、バリアの枚数の増減を常時柔軟に変更できるようにしておきましょう。たとえば、緊急事態宣言中は屋内喫煙所を閉鎖し、解除された場合は屋内喫煙所を発声禁止かつ人数制限したうえで使用可とするようなイメージです。

判断が難しいのが、共用スペースでの私語禁止や、黙食などの飛沫感染対策です。これらはワクチン接種者のみ可とするのも一案です。解除にはリスクもあるため、衛生委員会などで検討するように

しましょう。

③ 消毒

コピー機、電話、リモコン等の共用物は、1日1回V2回程度の消毒を継続してください。

人の動線を意識して複数箇所にアルコールボトルを設置しておき、こまめな手洗い・手指の消毒を引き続き励行しましょう。

なお、抗菌フィルムや空間除菌グッズについては、使用する必要はないでしょう（筆者の知る限り、厚生労働省やCDCは、これらを推奨していません）。

(3) 勤務体制

経営面で大きな影響がなければ、勤務体制はテレワーク等を活用し、出社人数を制限したままがよいでしょう。出社させる際には、時差出勤も有効です。

勤務体制を元に戻さなければならぬ場合も、ワクチンによる行動制限緩和がポイントです。アメリカでは、ワクチン接種者のみ出社を許可される会社もあります。

(4) ランチ・懇親会

食事会の会話は、リスクが大きいです。

緊急事態宣言中は、複数人でのランチは禁止するようにしましょう。1人ランチであれば、感染対

図表3 新型コロナウイルス感染対策管理規程例

新型コロナウイルス感染対策管理規程	
第1章 総則 (目的)	
第1条	〇〇株式会社（以下、会社という）における新型コロナウイルスの感染対策活動を充実させ、クラスター発生防止や感染拡大を未然に防止するために必要な基本的事項を明らかにし、従業員の健康を確保することを目的とする。
(適用の基準)	
第2条	会社の新型コロナウイルス感染対策管理に関しては、法令および就業規則に定められているもののほかは、この規程の定めるところによる。
(会社および従業員の責務)	
第3条	会社は、新型コロナウイルス感染対策管理体制を確立し、クラスター発生防止や感染拡大を未然に防止するために衛生管理に徹し、必要な措置を積極的に推進する。 2 会社はマスク着用管理責任者を選任し、新型コロナウイルス感染対策管理体制の強化を図るものとする。 3 従業員は、新型コロナウイルス感染対策に関する法令および社内諸規程を順守するとともに、会社の講ずる諸措置に積極的に協力し、クラスター発生防止や感染拡大の未然防止に努めなければならない。
(主管)	
第4条	この規程の主管を総務部とする。
第2章 感染対策 (マスク着用)	
第1条	原則として従業員は屋内でマスクを着用しなければならない。着用の際は鼻、口、顎をしっかり覆わなければならない。屋外で距離が2メートル以上確保できる場合はこの限りではない。 2 従業員が何らかの理由があってマスク着用ができない場合は、直ちに上司に報告して指示を受けなければならない。 3 会社はマスク着用管理責任者を選任して、適切なマスク着用について指導させることができる。
(手指衛生)	
第2条	原則として従業員は共用のものに触る前と触った後はアルコールによる手指消毒または手洗いを行わなければならない。 2 顔を触ることが感染の起点になることもあるため、従業員はできるだけまめに手指を消毒しなければならない。
(対面での飲食制限)	
第3条	原則として従業員は対面で飲食をしながら、人と話すことは避けなければならない。やむを得ず、飲食しながらの会話が業務上必要な場合は従業員は3日前までに上司に報告して許可を得なければならない。 2 会社は原則として緊急事態宣言中やまん延防止等重点措置期間中は対面での会食、飲食しながらの打合せや商談を許可することはできない。
第3章 ワクチン接種 (ワクチン接種)	
第1条	従業員は、自己の健康を維持するため、また他の従業員やお客様の健康に貢献するため積極的にワクチンを接種するよう努めなければならない。ただし、医学的に正当な理由がある場合はこの限りではない。なお、この場合は従業員は正当な理由が明らかになる診断書を会社に提出しなければならない。
(ワクチン接種時の支援)	
第2条	会社はワクチン接種に要する時間を就業時間とすることができる。また、会社は従業員が副反応で勤務できない場合は接種後1日に限り特別有給休暇を与えることができる。ただし、従業員は病院からの接種証明書あるいはそれに準ずる書類を会社に提出しなければならない。
(ワクチン接種歴の確認)	
第3条	会社は従業員のワクチン接種歴について確認するため、情報管理者を選任することができる。なお、情報管理者は原則としてワクチン接種歴についての情報を社内、社外ともに公開しない。ただし、医療機関や保健所の調査に協力するときはこの限りではない。

策が徹底できていない店に限り、制限しなくてもよいでしょう。感染者数が少ない時期においては、ワクチン接種者同士に限って制限解除を衛生委員会等で検討していきたいでしょう。

ただし、会社主催の懇親会は、当面の間、対面では行なわないようにしよう。

うにしよう。社内でクラスターが発生すれば、会社責任ということになりかねません。管理者が関知しないプライベートな懇親会については、ワクチン接種者のみ可とするのが、落とし所でしょう。

会社が出す声明としては、「今

後も会社主催の対面懇親会は行ないません。個人的に懇親会に参加する人はワクチンを接種してください」とすることが考えられます。一方で、コロナ流行下では、意識的にコミュニケーションの機会を確保することも必要です。その際、オンラインだけでは情緒面の

情報が不足しがちなので、時折オンラインで話し合う機会を設けるようにしよう。一対一で感染対策を徹底しながら（マスク、アクリル板設置、社会的距離の確保、換気）、短時間のミーティングを定期的に行ないましょう。

(5) 顧客対応

顧客に求める感染対策をルール化している会社は限定的で、会社のエントランスにポスターを貼ったり店内放送で呼びかけて協力を求めているところが多いです。

今後、顧客に対してワクチン接種を求める流れも出てくる可能性はありますが、現実的には当面の間マスクの着用をお願いするしかないでしょう。

個別包装したマスクを複数箇所に設置しておき、未着用の人に渡すといった具合です。マスク着用についての、従業員が能動的に関わることをルール化しておきましょう。

(6) 社内規程

感染対策においては、図表3のような規程を設けることも必要でしょう。ビジネスへの影響が大きい可能性もあるため、リーガルチェックを行なったうえで、期間を定めて運用しましょう。

図表3